

# 皇學館大学教育開発センター小史

深 津 睦 夫

平成20年6月1日、教育開発センターが設置された。これは、本学の教育活動を充実・発展させるため、全学の教育施策を企画・開発し、教育活動とその継続的な改善努力を支援することを目的として設置されたものである。

設置の契機となったのは、平成20年4月1日の「大学設置基準」の改訂である。この改訂により、大学によるファカルティ・ディベロップメント（FD：Faculty Development. 授業内容や方法の改善を図るための組織的な研修等）の実施が義務化された。FDについては、すでに平成11年度から「大学設置基準」において「努力義務」とされており、本学においても平成17年度以降、社会福祉学部（名張学舎）、文学部・教育学部（伊勢学舎）、大学院にFD推進委員会が順次設置され、平成20年5月にはそれらの連携組織として全学FD委員会も設置されていた。これらの組織によって本学のFD活動は担われていたが、「大学設置基準」における「義務化」という状況に対応して、その活動をより本格化するために、教育開発センターを設置することとなったのである。

センターには、センター長、センター教員若干名、事務職員若干名が置かれた。初代センター長には文学部教授深津睦夫が就いた。センターの事業・人事ほかの運営に関することは教育開発センター運営会議にて決定し、その事業推進に必要な具体的事項に関する協議は教育開発センター会議にておこなうこととなった。

平成20年度における主な活動は次のとおりである。

- 1、FD講演会の開催。当該年度には、「学士課程教育の構築に向けて」（吉田一郎氏）、「リメディアル教育とICT活用教育をめぐって」（NIME教授・小野博氏）の2回の講演会を実施した。以後、原則的に年に2回開催することとなった。
- 2、ICT活用教育の推進。授業時間外における学習支援及び対面授業における補助を目的として、授業支援システムMoodleを導入することとした。同システムを利用する自習用教材のコンテンツについては、UPO-NET（オンライン学習大学ネットワーク）提供のものを利用するとともに、教育開発センターにおいて本学独自の教材を開発することとした。なお、当該年度においてはMoodleサーバの設置とソフトウェアの導入、Moodle使用方法の講習会の開催、UPO-NETの説明会等をおこなったが、本格的稼働には至らず、その導入と準備にとどまった。
- 3、シラバスの改訂。シラバスの作成はすでに学内に定着しており、教務課がその作成の実務を担っていたが、平成20年12月に中央教育審議会から答申の出た「学士課程の構築」において、国際的に通用するシラバスの作成が提案され、特に授業前の準備、評価基準の明確化などが強調されたので、それに対応したシラバスの書式を検討・作成した。なお、シラバスの内容・形式については、その後も大体2年ごとに再検討を加えている。
- 4、授業評価アンケートの形式・内容の検討。従来、教務委員会・教務課が実施していたものを引き継ぎ、その形式・内容について検討を加えた。

5、卒業時アンケートの実施。伊勢・名張両学舎において、それぞれ卒業論文口頭試問時を利用して、卒業予定者の教育満足度についてのアンケート調査を実施した。このアンケートは、以後、毎年同時期に実施している。特に第一回目のアンケート結果については、学生食堂のあり方に不満が集中したため、さっそく食堂の増床が行われるなど本格的な改善がなされた。この事例により、アンケート結果が学修・学生生活環境の改善につながることで学生にも実感されることとなった。

6、日本語プレースメントテストの実施。日本語能力は大学の学修すべての基礎になるものであるとの観点から、本学入学生がどの程度の日本語力を有しているかを入学時に測ることとした。特筆すべきは、このテスト結果を二年次から三年次への進級要件としたことである。条件は、高校一年生レベル以上に達していることとした。また、そのような学生のために、補習特別講座を開講するなどの支援策を講じた。

平成21年度には、機構上の2つの大きな改革がおこなわれた。

1つは、センター内に「学習支援室」が設置され、専任助手が配置されたことである。これは、前年度から本格的に実施された日本語プレースメントテストの結果、日本語能力が高校生レベルに達していないと判断された学生が10数パーセントに及び、その本格的支援が必要と考えられた結果である。

もう1つは、センター内に3つのワーキンググループが設置されたことである。当該年度の教育開発センターの主要な業務として、（1）eラーニングの推進、（2）共通科目の「文章入門」の内容の再検討、同じく（3）共通科目の「英語」教育の改善が取り上げられ、それらを集中的に検討するために、それぞれにワーキンググループが設置されたのである。

また、FD講演会の実施、Moodleの利用の推進、授業評価アンケートの内容の再検討、卒業時アンケートの実施等は、前年度と同様におこなわれた。以後、これらの活動は継続的になされている。

平成22年度には、再び機構上の変更がおこなわれた。センターの業務が増えたことをふまえて、部門制をとることとなったのである。「FD推進部門」「IR（学生データ収集・分析）部門」「初年次教育部門」「GP支援部門」の四部門が設置され、前年度に設置したワーキンググループは廃した。

この年度において重要な課題となったのは、いわゆる「3つのポリシー（ディプロマ・カリキュラム・アドミッション）」の策定の支援である。FD講演会にこの問題に詳しい専門家を招いたり、この問題についてのフォーラム等にセンター教員が参加して情報収集するなどして、学内における策定のための議論に種々の情報を提供した。

この年、FDの一環として、授業撮影システム（AutoRec）が導入された。これは、授業を丸ごと撮影してビデオ化するシステムで、実習等で授業を欠席しなくてはならない学生の自習用ビデオを作成することを第一の目的として導入されたものであるが、同時に、教員も自らの授業の様子を見ることができるよう、FDに役立つものとなっている。

また、この年からニューズレターが発行されるようになった。基本的にA4一枚両面カラー印刷のもので、内容は、ICT機器の効果的な利用法やテスト実施方法の工夫など、授業改善のためのアイデアの提供や、学外におけるFDフォーラム等の報告である。以後、毎年10通程度が発行されている。

平成23年度には、新たに「キャリア教育部門」を設置した。また、「IR部門」は「教育評価部門」と名称を改めた。

この年度は、本学のキャリア教育の方針の策定ということが大きな課題となった。平成23年4月の「大学設置基準」の改正で、大学教育の一環としてキャリアガイダンスを実施することなどが義務づけられたことに伴い、本学におけるキャリア教育の方針を明確にすることが求められたのである。この

問題は、本学においては、初年次教育、共通教育の「キャリア教育」分野科目、就職支援等が関連することとして捉えられ、全学的に議論がなされた。その結果、当初独立した組織としての「キャリアセンター」の設置が構想されていたが、教育開発センター内に「キャリア部門」を置き、センターを中心にキャリア教育を企画・実施してゆくこととなった。

この方針を承けて、「初年次教育部門」において、翌24年度から、新入学生に対する基礎的なキャリアガイダンスが企画された。従来大学に慣れることを目的として設定されていた科目「初学び」の内容の一部が改訂され、キャリアガイダンス的内容が付加された。また、その「初学び」に設定されたキャリアガイダンスを円滑に進めるために、全教員向けの講習会が実施された。

さらに、本学学生のキャリア形成を考えたとき、数学的能力の不足が懸念されたため、その実力を測るためのプレースメントテストを実施することとなり、この年度の最後に、1年生を対象に実施された。

平成24年度は、前年に引き続き、キャリア教育の充実が重要な課題となった。

その対策の一つとして、eポートフォリオが導入された。これは、学生自身が自らの活動成果を電子的に蓄積してゆき、それを振り返ることにより、キャリア形成をおこなってゆく助けとするものである。導入したシステムは「manaba」という。

前年度末に実施された数学プレースメントテストの結果を承けて、数学の補習講座を開設した。このテスト結果は、日本語プレースメントテストとは違い、進級要件にはなっていないが、キャリア形成という観点から、最低限の数学的能力は必要であると考え、希望者に対して講座を開設したものである。

（平成24年11月26日提出）

（ふかつ むつお・皇學館大学文学部教授）

【編集担当者附記】 本稿は、『皇學館大學百三十年史』各説篇に掲載のため準備された原稿であるが、同書の刊行を見送ることとなったためここに掲載させていただいた。